

# ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2017

平成29年 7月 12日  
福島県電子社会推進本部

## 【活動目標】

「ふくしま創生ICTアクションプラン2017」は、「ふくしま創生ICT戦略(2015-2017)」に基づき、施策の柱ごとに各部局等の事業を取りまとめたものであり、各部局等において、ICTを利活用して積極的な事業の推進を図る。

※ 「ふくしま創生ICT戦略(2015-2017)」は、社会経済情勢の変化、情報化の進展、東日本大震災の教訓、国の新たなIT戦略等、地方創生を踏まえ、復興の取組を始め本県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを効果的かつ積極的に利活用するための指針

「復興への取組」	～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進～
「産業振興・地域活性化」	～活力に満ち、新しい技術・サービスを育む社会～
「安全・安心、防災への対応」	～健康で安全に安心して暮らせる、環境に優しい社会～
「人材・基盤の育成、強化」	～情報リテラシーが高く、未来を支える人材を育む、便利で快適な社会～
「電子自治体・行政サービスの充実」	～公共サービスをいつでもどこでも誰もが受けられる社会～

## 1 復興への取組

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		ふるさとふくしま帰還支援事業（ウェブカメラ整備事業）	避難している住民のために、ふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置している市町村等に対して、その維持管理費を補助する。	135,304	危機管理部	原子力安全対策課
2		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	1,943,682	保健福祉部	社会福祉課
3		インターネット広報広聴事業	県のホームページのコンテンツについての作成・修正などに係わる保守管理を行う。CMS操作研修会を開催し、利便性の向上やイメージが統一されたホームページ作成することにより、閲覧者に分かりやすく魅力的な情報提供を行う。	1,294	総務部	広報課
4		「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業	YouTubeのふくしま県公式チャンネル等を通じて国内外に発信する動画の企画・制作。	20,682	総務部	広報課
5		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（ふくしまの現状と復興への取組を広く伝える事業）	全国トップクラスのファン数を誇る本県公式フェイスブックを活用し、部局を横断してふくしまの「魅力」や「今」と復興の取り組みを発信する。「フェイスブック」や「ポータルサイト」と連携したパブリシティにより、県外及び国外に向けた取組を効果的に発信する。	11,078	総務部	広報課
6		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（チャレンジふくしま 国内外発信動画視聴促進事業）	「県公式チャンネル動画スペシャルサイト」の簡易的な各国版を日本語版と同様のデザイン、構成とするリニューアルを実施することにより、動画による情報発信のグローバルな拡大、強化を図る。	12,528	総務部	広報課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
7		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（知事による情報発信強化基盤整備事業）	知事自らによる主要施策の発表や復興に向けた取組等の発言を、多くの方が視聴できるYouTube（ユーチューブ）を用いてライブ（生中継）配信することで、報道機関を含めた多くの視聴者に価値ある“生きた情報”をタイムリーに提供し、本県発の正確な情報発信を加速させる。	4,296	総務部	広報課
8	○	モバイルWi-Fiを活用した情報発信事業	モバイルWi-Fiを活用した通信環境を外国人旅行者に提供し、SNSで“福島は今”を情報発信してもらい、風評払拭を図る。	4,687	企画調整部	情報政策課
9		ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	12,863	企画調整部	情報政策課
10	○	環境創造センターホームページ管理運営事業	平成28年度に開設した環境創造センターホームページの管理運営を行い、研究内容・成果、各種モニタリング情報などについて、県民等へ分かりやすく発信する。	5,049	生活環境部	環境共生課 （環境創造センター）
11		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員及び求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	5,906	保健福祉部	医療人材対策室
12		チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（みんなのチカラで農林水産物づくり事業）「がんばろうふくしま！」応援店等拡大事業	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろうふくしま！」応援店の情報をホームページ上に掲載する。	11,648	農林水産部	農産物流通課
13	○	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（オンラインストアによる販売促進）	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	563,990	農林水産部	農産物流通課

## 2 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
1		中小企業制度資金	機械設備（ICT機器）の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。	28,933,000	商工労働部	経営金融課
2		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械設備（ICT機器）の導入を支援する。	1,968,343	商工労働部	経営金融課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
3		専門家活用経営支援事業	県内中小企業の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図るため、中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助し、経営強化を支援する。	10,929	商工労働部	経営金融課
4		ふくしま産業復興企業立地補助金	データセンター、コールセンター等の新増設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。	33,687,700	商工労働部	企業立地課
5		里山オフィス立地促進事業	福島での新しい働き方の発信とITベンチャー企業のサテライトオフィス等への立地支援制度を通じ、過疎・中山間地域へ立地を促進する。	9,060	商工労働部	企業立地課
6		地方拠点強化推進事業	企業の本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充に対して税制優遇等の支援を行う。	9,112	商工労働部	企業立地課
7		ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	ソフトコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに本県に対するイメージの向上を図ることを目的とし、本県ゆかりのキャラクターを用いて作成したスマートフォンアプリによるスタンプラリー事業を実施し、県内外からの「ひとの流れ」を創る。	72,541	企画調整部	地域政策課
8		福が満開福のしま観光復興推進事業	通年の観光誘客を目ざし、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRを図るほか、各種周遊企画等での情報発信を行う。	510,299	商工労働部	観光交流局 観光交流課
9		ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	ホームページやSNS、レシピ投稿・検索サービス「クックパッド」などを活用した情報発信を強化する。	5,384	農林水産部	農林企画課
10		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（土地利用型作超省力・大規模生産実証事業）	ア ロボットトラクタ開発・実証 実用化途上のロボットトラクタについて、1ha規模のほ場で効率よく作業できるよう改良を加えながら、土地利用型作物（水稲（主食用・飼料用・加工用）、麦、大豆）のトラクタ作業を実証する。 イ 除草ロボット開発 傾斜のきつい大きな法面の除草管理作業を自動でできる除草ロボットを開発する。	50,310	農林水産部	農林企画課 農業振興課
11		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（農作業支援ロボット開発促進事業〔アシストスーツ〕）	介護・物流の現場で活用されているアシストスーツについて、労働負担の軽減効果、作業効率等を調査し、農作業上のニーズを明確化するとともに、改善策をメーカーに提案し、改良とフィールドテストを実施することにより、実用性と普及性の高い商品の開発を促進する。	7,229	農林水産部	農林企画課 農業振興課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
12		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（農作業支援ロボット開発促進事業〔水田除草ロボット〕）	会津大学で開発を行っている水田除草ロボットについて、有機栽培水田での現地実証により有用性を検証し、商品化を促進する。	12,016	農林水産部	農林企画課 農業振興課
13	○	ふくしまアグリイノベーション実証事業	低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体（メガファーム）の育成を図る。	32,275	農林水産部	農業振興課
14		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。 安全確保と可視化の仕組みである農林水産物安全管理システムの一環として、米の全量全袋検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	1,614,003	農林水産部	環境保全農業課
15		チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業（飼料用米流通円滑化事業）	県域で飼料用米流通を促進するため、耕種農家と畜産農家を結びつけるマッチングサイトを運営する。	1,052	農林水産部	水田畑作課
16		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（阿武隈高地畜産業クラスター事業）	家畜の授精適期の予測による繁殖成績の向上や分娩事故の低減等を図るため、ICTを活用し、家畜の個体管理を一元化するシステムの開発・実証を行う。	48,411	農林水産部	農林企画課 畜産課
17		帰還支援アプリ利用推進事業	県外避難者に対し、県外で開催される説明会等の情報を避難先に応じて伝達するために必要な機能の拡充を行い、避難者に対し、引き続き帰還の判断に必要な情報を提供する。	2,090	企画調整部	情報政策課
18		産業活性化プログラム	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	41,150	商工労働部	企業立地課
19		女性活躍応援ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。	4,528	生活環境部	男女共生課
20		産学ロボット技術開発支援事業	会津大学と県内企業との連携により、情報通信技術を核とした災害対応等ロボットの開発を行うとともに、ロボットのソフトウェア開発運用基盤を先端ICTラボに整備し開発支援を行う。	247,743	商工労働部	ロボット産業推進室

### 3 安全・安心、防災への対応

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		福祉助成事業活用サポート事業	県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象とした民間の貸付・助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体等にメールマガジンを発行し、助成事業情報をタイムリーに提供する。	—	保健福祉部	社会福祉課
2		介護支援ロボット・医療施設用ロボット導入モデル事業	高齢者介護施設等で介護支援ロボットを試験的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の労働負担の軽減効果を検証するとともに導入に向けた支援を行う。 医療現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデル事業を実施し、医療現場での運用方法を検証する。	152,879	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課
3		身体障害者手帳交付システム	視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい（心臓・腎臓・肝臓等）等の複数の種別で複数の等級にわたる身体障害者手帳の交付及び統計処理について、システムにより迅速かつ効率的に実施する。	9,015	保健福祉部	障がい福祉課
4		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	202	保健福祉部	障がい福祉課
5		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	26	保健福祉部	障がい福祉課
6		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できる健康アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行、福島県版健康データベースの構築等により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	420,968	保健福祉部	健康増進課
7		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信知ることにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	987	保健福祉部	健康増進課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
8		救急搬送受入支援システム整備事業	iPad等を使って救急隊と医療機関が患者情報を共有し、救急搬送の迅速化を図る救急搬送受入支援システムと広域災害医療情報システム（EMIS）の連携機能を構築する。	120,255	保健福祉部	地域医療課
9		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。	85,042	保健福祉部	地域医療課
10		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害、大気汚染等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	-	総務部	広報課 災害対策課 土木企画課 水・大気環境課
11		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	-	危機管理部	危機管理課
12		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	「総合行政ネットワーク（LGWAN）又はインターネット」を利用し、内閣官房（官邸）と地方公共団体間で緊急情報等を迅速、確実に伝達する。	-	危機管理部	危機管理課
13		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	-	危機管理部	危機管理課
14		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 メーカーサポートが終了となるサーバ、ネットワーク機器の更新整備を行うとともに、気象庁が導入する新たな防災気象情報の提供に対応するシステム改修を行う。	1,507,584	危機管理部	災害対策課 危機管理課
15		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。	14,008	危機管理部	災害対策課
16		震度情報ネットワーク	各市町村に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を提供する。	4,365	危機管理部	災害対策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
17		緊急時連絡網管理	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	240,730	危機管理部	原子力安全 対策課
18		緊急時対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム（ラミセス）を整備、運用する。	25,815	危機管理部	放射線監視 室
19		河川情報提要システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。 なお、H29年度はサーバ機器の更新を予定。	120,000	土木部	河川整備課
20		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	9,669	土木部	道路管理課
21	○	災害時オペレーションシステム整備事業	危機管理拠点としての機能を発揮するための設備等の整備	219,407	警察本部	災害対策課
22	○	土木部ICT推進事業	ICTを活用したモデル工事を行うとともに、ドローンを部内各機関へ配備し、施設の効率的な管理や迅速な災害対応を図る。	5,800	土木部	技術管理課
23		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。	16,153	危機管理部	放射線監視 室
24		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	1,913	保健福祉部	高齢福祉課
25	○	県民の安全・安心を守るためのネットワーク構築事業	サイバー犯罪、サイバー攻撃被害、なりすまし詐欺被害を防止するため、サイバーセキュリティリーダーを養成する講座や広報・啓発のための動画、体験型コンテンツ、手引書等を作成し、産学官が連携して被害防止のための見守りネットワークを構築し、様々な媒体、手段を通じて県民への周知を図る。	14,375	警察本部	生活環境課 生活安全企画課

#### 4 人材・基盤の育成、強化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		会津大学IT起業家育成事業	会津大学において、起業の成功をサポートする人材育成事業を行い、新たなIT起業家や、地元ベンチャー企業等で活躍する人材を育成する。	15,297	総務部	私学・法人課（会津大学）
2		課題解決型人材育成モデル事業	会津大学生などを含む専門チームを編成し、参加する学生の人材育成を行うとともに、地域の課題に対してデータ解析を中心とした手法により、課題解決に取り組むことで地域で活躍出来る人材の育成を行う。	13,978	総務部	私学・法人課（会津大学）
3	○	女性プログラマ育成塾事業	ICT専門大学である会津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習機会の提供、就労支援を行い、IT企業の人材確保を図る。	43,514	総務部	私学・法人課（会津大学）
4		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	-	企画調整部	情報政策課
5		テクノアカデミー郡山組込技術工学科における人材育成	多様なコンピュータシステムに対応したソフトウェア開発技術や、インターネットやスマートフォン等を活用し新たなシステムを創造する技術を学ぶことにより、高度な知識・技能を備えた人材の育成を、テクノアカデミー郡山にて行う。	11,602	商工労働部	産業人材育成課
6		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	353,422	教育庁	施設財産室
7		県立学校IT環境整備事業	県立学校の教職員用PCの計画的な更新を行うとともに、ソフトウェア環境の向上を行う。	173,662	教育庁	教育総務課
8		中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、ライブ授業・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。	16,244	教育庁	義務教育課



整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度事業費（千円）	部局等名	担当課
9		入院児童生徒等への教育保障体制整備事業	入院児童生徒等への学習支援のため、タブレット等を活用し、特別支援学校と小中学校等が連携した効果的な学習支援に関する実践研究を行う。	5,272	教育庁	特別支援教育課
10		教育センター研修事業（専門研修講座）	教員のICT活用指導力の向上や、情報教育に関する専門的内容について研修を行う。	736	教育庁	教育センター
11		うつくしま教育ネットワーク事業	学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウィルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策及び有害情報の遮断など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。	194,284	教育庁	教育センター
12		教育センター施設設備整備事業（ICT機器を活用した情報教育推進事業）	ICT機器の整備を図り、教職員の研修研究の充実に資する。	9,034	教育庁	教育センター
13		特別支援教育センター研修事業（専門研修講座「特別支援教育に活かすICT機器やデジタル教材-合理的配慮を踏まえて-」）	タブレット端末等のICT機器の活用事例の紹介や合理的配慮の具体的事例の実践発表、体験等の研修を行う。	-	教育庁	特別支援教育センター
14	○	「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール適正使用推進事業	子どもたちがICTツールと安全・適切につきあうことができるよう、各高校で情報モラル講演会・クラス討論会を実施し、すべての高校から代表生徒が参加する「ふくしま高校生スマホサミット」を開催するほか、保護者等への啓発事業などを実施する。	37,507	教育庁	高校教育課
15		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	149,618	企画調整部	情報政策課

## 5 電子自治体・行政サービスの充実

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	15,475	総務部	入札監理課
2		税務システム改修事業	自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）導入及び自動車税制等の改正に対応するため、計画的に税務システムを改修する。	75,644	総務部	税務システム課
3		マルチペイメントネットワーク推進事業	OSSに係る手数料及び県税は、県と金融機関をネットワーク接続し、納税者がインターネット等を経由して納付できるマルチペイメントネットワーク（MPN）の利用が前提とされているため、MPNシステムの環境整備・運用を行う。	4,275	総務部	税務システム課
4		庶務システム運用事業	職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。	52,006	総務部	職員業務課
5		情報通信基盤運営事業（県情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理やネットワーク機器の更新、セキュリティ対策、LAN工事、職員が使用するパソコンの整備等を行う。	560,399	企画調整部	情報政策課
6		総合行政ネットワーク事業（総合行政ネットワークシステム強靱性向上事業）	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	38,864	企画調整部	情報政策課
7	○	自治体クラウド推進支援事業（自治体情報セキュリティクラウド運営事業）	福島県自治体情報セキュリティクラウドを県と市町村が共同で利用していくための運営協議会を運営する。	148	企画調整部	情報政策課
8		情報通信基盤運営事業（自治体情報システム強靱性向上事業）	マイナンバーを扱う庁内ネットワークシステムとインターネットの分離など、新たなセキュリティ対策を講じるため、必要な事業を実施する。	454,733	企画調整部	情報政策課
9	○	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	217,342	企画調整部	情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
10		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求める市町村への支援を行う。	79	企画調整部	情報政策課
11		農林土木積算システムの運用	農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	9,720	農林水産部	農林技術課
12		農林事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	11,216	農林水産部	農林技術課
13		森林環境適正管理事業（森林情報(GIS)活用推進事業）	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。	6,377	農林水産部	森林計画課
14		地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務）	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	1,836	農林水産部	森林計画課
15		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の改正作業を行う。	43,553	土木部	技術管理課
16		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業（工事等）の事務手続きを支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行い、運用中に生じる精度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し、事務効率化を推進する。	12,945	土木部	土木企画課
17		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムでの機能改善改修を実施する。	6,600	出納局	出納総務課
18		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	—	議会事務局	議事課
19		県立学校校内LAN整備事業	県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。	11,178	教育庁	施設財産室

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
20		電子入札システム 運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで応札者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	3,449	総務部	入札監理課
21		電子閲覧システム 運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	2,726	総務部	入札監理課
22		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	1,724	企画調整部	情報政策課
23		総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	38,000	企画調整部	情報政策課
24		総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	マイナンバー制度において、平成29年からの情報連携に向けて、庁内各情報システムを情報提供ネットワークシステムに接続するために必要な統合宛名システム等の運用や総合運用テストなどを行う。	14,349	企画調整部	情報政策課
25		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。 競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札案件を拡大する。	—	出納局	入札用度課
26	○	家屋評価支援システム導入事業	家屋評価支援システムの契約終了にあたり、システムを更新し、家屋評価事務の支援を引き続き行う。	655	総務部	税務課
27		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	1,095	企業局	経営・販売課
28		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	1,230	議会事務局	政務調査課
29		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	38,323	教育庁	図書館
30		県立博物館IT化事業	県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	2,337	教育庁	博物館